

令和4年度政策評価の結果

令和4年11月

北海道

令和4年度政策評価の結果

第1 基本評価	
1 基本評価の実施方針等	1
1-1 基本的な考え方	
1-2 基本評価の実施方針（概要）	
2 一次政策評価の結果	3
3 二次政策評価の結果	15
3-1 施策・事務事業評価	
3-2 その他の事務事業評価	
第2 特定課題評価	23
1 特定課題評価の実施方針等	
2 特定課題評価の結果	
第3 公共事業評価	27
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	
3 公共事業（大規模等）事前評価の実施方針等	
4 公共事業（大規模等）事前評価の結果	
第4 公表	30
参考 政策評価制度の概要	31

第1 基本評価

基本評価は、P D C Aによる政策のマネジメントサイクルのもと、社会経済情勢の変化などに伴う道政上の課題への的確な対応や、効果的かつ効率的な施策展開に向け、道が進める施策や事務事業を対象に点検・検証を行うものです。

1 基本評価の実施方針等

1-1 基本的な考え方

北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）及び知事公約等を着実に推進するため、施策・事業の改善や取捨選択、関係部局間や民間との連携強化の推進など、徹底した点検・検証の上、必要な見直しを行うこととしています。

また、評価結果については、総合計画や関連計画の一体的な推進管理、次年度に向けた重点政策の展開及び予算の編成・執行、組織・機構の整備など、道政の各分野に適切に反映することとしています。

1-2 基本評価の実施方針（概要）

（1）評価の対象

施策評価においては、総合計画の政策体系に沿って各部局等が推進する施策を対象としています。

事務事業評価においては、令和4年4月1日現在で令和4年度予算に計上されている事業及び職員配置の基礎となっている分掌事務のうち、総合計画の政策体系に沿って整理した施策を構成し、改善等を要する事務事業を対象としています。

[対象となる部局等]

知事（各部等）、教育委員会、公営企業管理者、病院事業管理者及び警察本部長

（2）評価の時点

評価は中間評価とし、令和4年7月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

（3）評価の手法

「令和4年度 政策評価基本方針」に基づき、各部局等が一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性の確保及び総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームが二次政策評価を実施しました。

(4) 評価の視点

① 一次政策評価では、各部局等が次の視点で点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
- (イ) 施策間の連携状況等
- (ウ) 施策の緊急性、優先性

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制

② 二次政策評価では、二次政策評価等検討チームが、次の視点に基づき重点的に点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
 - a 目標の達成状況に遅れがみられるもの
 - b 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- (イ) 施策間の連携状況等
 - a 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
 - b 多様な主体による連携・協働の取組が不十分なもの
- (ウ) 施策の緊急性、優先性
 - a 経済社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの
 - b 前年度の評価結果や新たな課題等への対応が必要なもの

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制
- (エ) 上記以外で、特に必要と認めるもの

2 一次政策評価の結果

(1) 評価対象

総合計画の政策体系における132施策及び施策を構成する2,346事務事業のうち、改善等を要する436事務事業

(2) 評価結果

施策に設定した成果指標の達成状況や取組の実績・成果を点検・検証し、施策目標の達成に向けた今年度の進捗状況について評価を行った結果は〔表-1〕（施策ごとの評価結果は〔表-5〕）のとおりです。また、総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針は、〔表-6〕のとおりです。

施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する436^{※1}（376）事務事業を選定し、施策目標への貢献度を重視する観点から一体的に検証を行った結果は、〔表-2〕のとおりです。

〔※1 1つの事務事業に複数の「方向性」が付された場合も含む。（）は実数〕

〔表-1〕

施策数	総合計画 大項目（分野）	目標の達成に向けた今年度の総合判定			
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている
132	1 生活・安心 49 (100%)	13 (26.5%)	29 (59.2%)	5 (10.2%)	2 (4.1%)
	2 経済・産業 39 (100%)	6 (15.4%)	14 (35.9%)	9 (23.1%)	10 (25.6%)
	3 人・地域 39 (100%)	9 (23.1%)	18 (46.1%)	12 (30.8%)	0 (0%)
	計 127 ^{※2} (100%)	28 (22%)	61 (48%)	26 (20.5%)	12 (9.5%)

〔※2 施策数と評価の合計は、成果指標が未実績などにより判定不可の5施策があるため一致しない〕

〔表-2〕

評価対象 事務事業数	令和5年度に向けた方向性		
	改善（指標分析）	改善（取組分析）	再構築に向け縮小等
436 (376)	193	236	7

【評価の区分】

改善 （指標分析）	成果指標の達成度を高めていくため、改善の必要がある事務事業 （達成度合がCまたはD指標に関連する事務事業）
改善 （取組分析）	より一層の成果の発現に向け、改善の必要がある事務事業 （指標など一定の成果が認められ、さらなる取組を進める事務事業）
再構築に 向け縮小等	成果指標の達成度などを踏まえ、より効果的・効率的に取り組む 必要がある事務事業

(3) 評価内容等

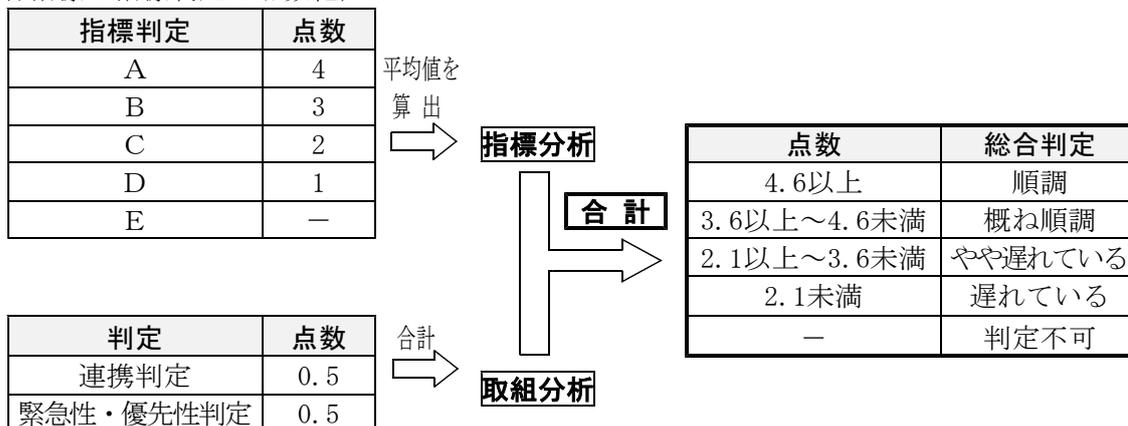
① 目標の達成に向けた今年度の総合判定の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-3]の区分により評価結果を判定しています。

- ・指標分析：各指標の指標判定を点数化し、平均値を算出した数値
- ・取組分析：連携判定、優先性・緊急性判定を点数化し、合計した数値

[表-3]

(各指標の指標判定の点数化)



② 目標（指標）の達成状況

施策に設定した224の成果指標について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-4]のとおりです。

[表-4]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
42.0% (94)	26.8% (60)	11.1% (25)	17.0% (38)	3.1% (7)	100% (224)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画など各種計画の指標を基本として、定量的な指標を設定
 注2：数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

③ 取組状況の分析

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について、次の基準により取組の状況を分析しています。

<取組の状況による加点>

- ⑦：施策間、部局間、地域、民間との連携がある場合には、「連携判定」に加点
- ⑧：国等への要望・提案または道民ニーズの把握を行った場合には、「緊急性・優先性判定」に加点

[表-5]

施策ごとの評価結果

【大項目(分野): 1 生活・安心】

中項目	小項目	施策(コード/名称)	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定					指標状況	連携状況	緊急性優先性			
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可						
(1)	A	0401	結婚・出産環境支援の充実	保福		○				B	A	D	○	○
		0402	周産期医療体制の確保	保福		○				D	A	A	○	○
	B	0403	子育て支援の充実	保福		○				C	A	A	○	○
		0501	仕事と家庭の両立支援	経済		○				A	B	-	○	○
		0801	子育てに配慮した公営住宅の整備促進	建設	○					A	-	-	○	○
		0404	小児医療体制の確保	保福		○				C	B	B	○	○
	C	0405	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	保福	○					A	-	-	○	○
(2)	A	0406	地域医療の確保	臨 産	○					A	A	A	○	○
	B	0407	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福		○				D	A	B	○	○
		0802	高齢者や障がいのある方々などが安心して暮らせる住まいづくりの推進	建設		○				B	A	-	○	○
	C	0408	健康づくりの推進	保福		○				B	-	A	○	○
(3)	A	0301	自然環境及び生活環境の保全	環生		○				A	B	B	○	○
		0201	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	総政		○				B	A	-	○	○
		0701	豊かな森づくりの推進*	水林		○				A	-	B	○	○
		0803	大規模自然災害対策の推進(治水対策)	建設		○				B	-	-	○	○
	B	0302	野生動物等の適正な管理	環生			○			D	C	C	○	○
		0601	鳥獣による農業被害防止対策の推進	農政			○			C	-	-	○	○
		0701	豊かな森づくりの推進*	水林		○				A	-	B	○	○
		0702	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	水林				○		D	-	-	○	○
(4)	A	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり*	環生			○			A	D	-	○	○
		0502	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	経済		○				A	A	D	○	○
		0804	住宅の脱炭素化の促進	建設		○				B	-	-	○	○
		0602	農業における脱炭素化の推進*	農政	○					A	-	-	○	○
	B	0703	森林吸収源対策の推進	水林		○				-	B	-	○	○
		0805	都市緑化の推進	建設					○	-	-	-	○	○
		C	0602	農業における脱炭素化の推進*	農政	○					A	-	-	○
	D	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり*	環生			○			A	D	-	○	○
		0304	循環型社会の形成	環生			○			A	D	D	○	○
(5)	A	2101	治安対策・交通安全対策の推進	道警	○					A	A	A	○	○
		0305	交通事故のないまちづくり	環生	○					A	-	-	○	○
		0306	安全で安心な地域づくり	環生		○				B	-	-	○	○
		0409	薬物乱用防止対策の推進	保福	○					A	A	A	○	○
		1101	生活安全・交通安全に関する教育	教育		○				B	B	A	○	○
		0307	消費生活の安定と向上の推進	環生	○					A	-	-	○	○
	B	0410	食品の安全確保対策の推進	保福					○	-	-	-	○	-
		0603	安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政		○				A	C	A	○	○
		0704	安全・安心な水産物の供給	水林				○		D	-	-	○	○
C	0308	人権が尊重される社会の実現	環生		○				A	-	-	○	-	
	0309	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	環生					○	-	-	-	○	○	
(6)	A	0101	総合的な危機対策の推進*	総務		○				D	A	B	○	○
		1102	災害安全に関する教育	教育			○			D	D	C	○	○
		2102	防災危機管理対策の推進	道警	○					A	-	-	○	○
		0411	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	保福		○				B	A	-	○	○
	B	0101	総合的な危機対策の推進*	総務		○				D	A	B	○	○
	0102	原子力安全対策の推進	総務	○					A	-	-	○	○	
(7)	A	0103	防災訓練や資機材整備の推進	総務		○				A	B	A	○	-
		0202	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	総政	○					A	B	A	○	○
		0806	大規模自然災害対策の推進	建設		○				A	B	B	○	○
		0807	住宅・建築物の耐震化の促進	建設		○				B	-	-	○	○
		1103	安全・安心な学校施設づくり	教育		○				B	B	-	○	○
		0412	災害時における医療体制の強化	保福	○					A	A	A	○	○
		0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備*	経済		○				A	A	D	○	○
	B	0203	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	総政		○				C	A	-	○	○
		0504	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	経済		○				A	C	-	○	○
		0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備*	経済		○				A	A	D	○	○
0604		農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政	○					A	A	-	○	○	
	C	0413	感染症対策の推進	保福		○				B	-	-	○	○

注1: 「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

※複数の政策体系に関連する施策

注2: 「部局」の凡例/総務部=総務、総合政策部=総政、環境生活部=環生、保健福祉部=保福、経済部=経済、農政部=農政、水産林務部=水林、建設部=建設、北海道企業局=企業、道立病院局=病院、教育庁=教育、北海道警察本部=道警

【大項目（分野）：2 経済・産業】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定					指標状況			連携状況	緊急性優先性		
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可							
(1)	A	0605	高付加価値農業の推進	農政			○				B	D	-	○	○
		0606	農業生産の振興	農政	○						A	B	A	○	○
		0607	農業農村整備の推進	農政	○						A	A	-	○	○
		0608	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政		○					D	A	B	○	○
		0609	農村活性化対策の推進	農政		○					A	A	C	○	○
	B	0705	道産水産物の安全な流通体制の確保	水林				○			D	-	-	○	○
		0706	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水林		○					D	A	A	○	○
		0707	海獣等による漁業被害対策の推進	水林				○			D	-	-	○	○
		0708	水産業の担い手対策の推進	水林				○			D	-	-	○	○
	C	0709	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	水林		○					B	-	A	○	○
0710		林業の担い手対策の推進	水林		○					B	A	-	○	○	
(2)	A	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	経済			○			C	C	C	○	○	
		0506	食関連産業の振興	経済			○			C	B	-	○	○	
	B	0414	HACCPによる衛生管理の推進	保福		○					A	-	-	○	-
		0711	道産水産物の国内競争力の強化	水林		○					B	-	-	○	○
	C	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	経済			○				D	C	B	○	○
		0508	企業誘致の推進・集積の促進	経済		○					A	C	-	○	○
		1001	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	企業	○						A	A	-	○	○
		0509	中小・小規模企業の振興	経済			○				A	D	-	○	○
(3)	B	0510	地域商業の活性化	経済			○			D	A	-	○	○	
	C	0808	建設産業支援の取組促進	建設			○			C	-	-	○	○	
(4)	A	0511	健康長寿・医療関連産業の振興	経済		○				A	D	A	○	○	
		0204	本道活性化のための科学技術の振興*	総政	○					A	A	A	○	○	
	B	0310	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	環生		○					A	A	D	○	○
		0512	環境・エネルギー産業の振興	経済		○					A	A	D	○	○
	C	1002	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	企業	○						A	A	A	○	○
		0204	本道活性化のための科学技術の振興*	総政	○						A	A	A	○	○
(5)	A	0205	物流機能の強化*	総政				○		D	D	-	○	○	
		0513	道産食品の輸出拡大	経済				○		D	-	-	○	○	
		0610	海外への道産農畜産物の販路拡大	農政				○		D	-	-	○	○	
		0712	道産水産物の国際競争力の強化	水林				○		D	-	-	○	○	
	B	0205	物流機能の強化*	総政				○		D	D	-	○	○	
		0514	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	経済				○		D	D	-	○	○	
		0206	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	総政					○	-	-	-	○	○	
(6)	A	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	経済			○			D	C	D	○	○	
		0207	交通ネットワークの充実	総政			○			D	C	D	○	○	
		0208	国際会議等の誘致推進	総政				○		D	-	-	○	○	
		0516	誘客活動の推進	経済				○		D	D	D	○	○	
(7)	A	0517	雇用の受け皿づくり	経済		○				B	A	-	○	○	
		0518	産業人材の育成	経済		○				B	-	-	○	○	
	B	0519	多様な人材の就業促進	経済	○					A	A	B	○	○	
		0520	就業環境の整備	経済		○				B	B	C	○	○	

※複数の政策体系に関連する施策

【大項目（分野）：3 人・地域】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定					指標状況	連携状況	緊急性優先性		
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	判定不可					
(1)	A	0209：まちづくりの推進	総政		○				B	B	B	○	○
		0210：持続可能な公共交通ネットワークの構築	総政		○				B	A	-	○	○
		0311：市民活動の促進	環生	○					A	-	-	○	○
		0809：北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	建設			○			C	-	-	○	○
	B	0211：移住・定住の推進	総政			○			C	D	B	○	○
	0521：産業人材の確保	経済			○			C	B	-	○	○	
(2)	A	1104：確かな学力を育む教育の推進	教育		○				B	B	B	○	○
		1105：ICT活用教育の推進	教育			○			D	A	-	○	○
		1106：心身の健やかな成長を促す教育の推進	教育		○				B	B	B	○	○
		1107：幼児教育・子育て支援の充実	教育	○					A	B	A	○	○
		1108：特別支援教育の推進	教育		○				B	B	A	○	○
		1109：キャリア教育の推進	教育		○				B	B	-	○	○
		1110：生涯学習の推進	教育			○			D	C	D	○	○
		0104：私立学校等への支援*	総務	○					A	A	A	○	○
	B	0212：グローバル人財等の育成	総政		○				A	C	-	○	○
		1111：国際理解教育の充実	教育		○				A	C	B	○	○
		0213：外国人の受入拡大	総政	○					A	-	-	○	○
		0104：私立学校等への支援*	総務	○					A	A	A	○	○
	C	0105：いじめ防止対策の推進	総務		○				B	B	B	○	○
1112：豊かな人間性と社会性を育む教育の推進		教育		○				B	B	B	○	○	
0312：青少年の健全な育成		環生			○			B	C	-	○	-	
(3)	A	0415：高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福			○			A	D	D	○	○
		0522：女性、高齢者、障がい者の就業促進*	経済		○				C	A	B	○	○
	B	0313：男女平等参画社会の実現	環生		○				B	B	-	○	○
		0522：女性、高齢者、障がい者の就業促進*	経済		○				C	A	B	○	○
(4)	A	0314：アイヌ文化の振興	環生	○					A	A	-	○	○
		1113：芸術文化活動の推進*	教育		○				A	A	D	○	○
		0315：北海道独自の歴史・文化の発信と継承	環生	○					-	A	-	○	○
	B	0106：赤れんが庁舎の利用促進	総務					○	-	-	-	-	-
		0316：地域における文化・芸術活動の振興*	環生			○			-	A	D	○	○
	C	1113：芸術文化活動の推進*	教育		○				A	A	D	○	○
0316：地域における文化・芸術活動の振興*	環生			○				-	A	D	○	○	
(5)	A	0317：地域スポーツ活動の推進と環境の充実	環生		○				B	-	-	○	○
	B	0318：世界で活躍するトップアスリートの育成	環生			○			C	-	-	○	-
(6)	A	0214：市町村自治の振興	総政	○					A	A	A	○	○
		0215：地域政策の推進	総政			○			C	-	-	○	○
	B	0216：海外との交流拡大と多文化共生の推進	総政			○			C	-	-	○	○
	C	0107：北方領土復帰対策等の推進	総務		○				B	-	-	○	○
(7)	A	0217：安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	総政	○					A	-	-	○	○
		0810：公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	建設		○				B	-	-	○	○
		0811：都市施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○					A	B	A	○	○
	B	0218：総合交通ネットワークの形成	総政			○			D	D	A	○	○
		0812：安全・安心な道路網の充実	建設		○				B	-	-	○	○
	C	0219：デジタル化の推進	総政		○				A	A	D	○	○

※複数の政策体系に関連する施策

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

分野 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり B 安心して子育てできる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 C 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
	(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 B 人と自然・生き物が共生する社会づくり
	(4) 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築	A 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 B 森林等の二酸化炭素吸収源の確保 C 気候変動の影響への適応策の推進 D 北海道らしい循環型社会の形成
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 C 人々が互いに尊重しあう社会づくり
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 B 災害に強い地域づくりの推進
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 C 感染症に強い強靱な社会の構築
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり B 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 B 地域資源を活かした食関連産業の振興 C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化 C 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A 健康長寿・医療関連産業の創造 B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
	(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現	A 「観光立国北海道」の再構築
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 B 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進
	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
	(3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進 B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開 C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実 B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を活かし様々な連携を進める地域づくり B 国際交流と多文化共生の推進 C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備 B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成 C 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

(令和4年7月1日時点の政策体系)

[表-6] 総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
総合政策部	0205 物流機能の強化	遅れている	<p>国際航空貨物の拡大に向け、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界などと連携を図りながら、国際航空貨物需要開発事業など、新千歳空港からの輸出拡大に向けた取組を行う。</p> <p>港湾管理者及び民間団体等と連携し、本道港湾の国際物流拠点化に向けた取組を進める。</p> <p>港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望するとともに、広域港湾BCPにおいては関係機関と連携して検証を行うなど、実効性を高めるための取組を進める。</p>	持続的物流体制構築事業 ほか6件
	0207 交通ネットワークの充実	やや遅れている	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、国際航空路線の早期再開を航空会社に働きかけるとともに、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などといった国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を、関係機関と連携しながら実施する。</p> <p>道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。</p> <p>港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望する。</p>	北海道新幹線利用促進費 ほか13件
	0208 国際会議等の誘致推進	遅れている	<p>今後は、政府の水際対策の緩和等により国際会議の開催の回復を期待しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を徹底しながら、オンライン開催、ハイブリッド開催など主催者の意向を踏まえるとともに、これまでの本道における国際会議の開催で培った北海道の知名度や官民協働の機運を活かし、積極的に国際会議の誘致に取り組む。</p>	国際会議誘致事務
	0211 移住・定住の推進	やや遅れている	<p>コロナ禍で生じた地方への関心の高まりや行動変容を捉え、道内への定着と道外からの呼び込みの両面から取組を進めていく。</p>	官民連携北海道応援フェア事業（創生交付金） ほか4件
	0215 地域政策の推進	やや遅れている	<p>本道からの転出超過数の解消に向け、コロナ禍で生じた地方への関心の高まりや行動変容を捉え、道内への定着と道外からの呼び込みの両面から取組を進めていく。</p> <p>あらゆる機会を通じて応援団会議への参加を働きかけ、更なるネットワークの拡大を図るとともに、幅広い手法を通じて支援をいただけるよう、企業版ふるさと納税制度の趣旨や支援を求めるプロジェクトについて、企業等へ直接説明・提案するなど、市町村を含めた官民連携の取組を一層推進する。</p> <p>引き続き、振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて地域政策を推進する。</p>	地方創生対策推進費（「北海道創生総合戦略」推進事業費） ほか24件
	0216 海外との交流拡大と多文化共生の推進	やや遅れている	<p>防災教育や日本語教育など、在住外国人の安全・安心な生活に資する取組が全道的に推進されるよう、市町村や関係団体などと連携した取組を実施し、全道的な受入環境整備を促進する。</p>	国際交流推進費（災害時外国人多言語支援事業） ほか1件
	0218 総合交通ネットワークの形成	やや遅れている	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、国際航空路線の早期再開を航空会社に働きかけるとともに、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などといった国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を、関係機関と連携しながら実施する。</p> <p>本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JR北海道の車両の導入を支援し、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図る。</p> <p>鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。</p>	鉄道利用促進事業 ほか14件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
環境生活部	0302 野生動物等の適正な管理	やや遅れている	<p>エゾシカ捕獲推進プランと市町村の被害防止計画との整合を図り、引き続き指標の達成に向けた取組を推進。北海道エゾシカ管理計画期間中（第6期）において必要な捕獲数を明示し、令和5年度以降の目標を積み増しし捕獲推進を図ることとしている。</p> <p>安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、「エゾシカウィーク」などのイベントの他、SNSを活用した情報発信等により、認知度向上や消費拡大に取り組むとともに、引き続き認証施設数の増加を推進する。</p> <p>動物愛護に関しては、獣医師会や獣医系大学、愛護団体などで構成される検討会議・ワーキンググループにおける議論や実証事業の結果を踏まえ、道央、道東地区においては、令和5年度からの動物愛護管理センターの運用開始を目指す。</p>	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカ対策推進費）ほか10件
	0303 地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	やや遅れている	<p>道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組や、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。</p> <p>北海道気候変動適応センターを拠点として、必要な情報の収集、整理、分析を行うとともに、道民、事業者、行政機関などに向けて必要な情報の提供並びに技術的助言を行う。</p> <p>2050年ゼロカーボン北海道の実現のため、地域の脱炭素進捗度に応じた支援を行う。</p>	環境保全活動推進費ほか12件
	0304 循環型社会の形成	やや遅れている	<p>排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進する。</p> <p>引き続き、市町村のごみ処理に関する施設整備に関して適切な助言を行う。</p> <p>市町村の災害廃棄物処理計画策定に関する勉強会については、今年度ですべての振興局で開催済みとなるため、今後は国と連携して各市町村へ計画策定に向けたプッシュ型の支援を行っていく</p>	災害廃棄物の処理に関する事務ほか3件
	0312 青少年の健全な育成	やや遅れている	<p>7月を「青少年の非行・被害防止道民総ぐるみ運動強調月間」として設定し、「ペアレンタルコントロール等によるインターネット利用に係る子供の犯罪被害等の防止」を最重要課題として、フィルタリングの更なる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。</p>	青少年非行防止特別対策事業費
	0316 地域における文化・芸術活動の振興	やや遅れている	<p>改修工事により赤れんが庁舎が使用できない状況であるが、地域文化活動の振興に向け、文化芸術団体が発表する機会や道民が文化に触れる機会の確保が必要なことから、文化財団の補助事業を活用するなど、赤れんが庁舎以外での文化芸術活動の取組を促進する。</p> <p>本道のメディア芸術振興に向け、クリエイター育成につながる取組が必要なことから、引き続きまんが大賞を実施し、応募作品増加に努める。</p> <p>ポストコロナにおける継続的な文化芸術活動に向けては、文化芸術団体の活動状況やニーズの把握が必要なことから、文化財団をはじめとする関係団体と連携して支援方法や取組内容を検討し、道民が文化に触れる機会の確保を図る。</p>	文化発信等に関する事務ほか3件
	0318 世界で活躍するトップアスリートの育成	やや遅れている	<p>スポーツ活動に伴う新型コロナウイルス感染症の感染予防策のさらなる周知徹底を図るとともに、感染症により減少しているスポーツへの参加機運の醸成を図る。</p>	北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費ほか11件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
保健福祉部	0415 高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	やや遅れている	障がい者雇用率を向上させるためには、企業の理解なども必要であることから、北海道労働局をはじめ関係機関と就労支援などの各施策などで連携した雇用促進を進める。 障がいのある方が地域で経済的にも自立した生活を送るためには、一般就労への移行に関し、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 障がいのある方が地域で経済的に自立した生活を送るためには、多様な働き方を推進しつつ、就労支援事業所の工賃について、指定法人を中心として、障害者就労施設等の製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。	障がい者就労支援推進事業費
経済部	0505 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	やや遅れている	デジタル化や脱炭素化などの社会経済情勢の変化に加え、エネルギーや原材料価格の高騰が重大な影響を及ぼしており、ものづくり産業の振興に向けては、高効率化、生産性や付加価値の向上が求められることから、デジタル化・脱炭素化に向けた取組を進展させるとともに、引き続き、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組を進める。	中小企業競争力強化促進事業費 ほか4件
	0506 食関連産業の振興	やや遅れている	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業（電源立地地域対策交付金（電力移出県交付金分）
	0507 道産食品の高付加価値化と販路拡大	やや遅れている	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費（創生交付金） ほか1件
	0509 中小・小規模企業の振興	やや遅れている	中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、引き続き、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。 開業率の指標について、実績値とその伸び率は増加していることから、引き続き、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取組を行う。	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金） ほか6件
	0510 地域商業の活性化	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響による来街者数の減少が考えられることから、数値の改善に向けて、引き続き「新北海道スタイル」を遵守した需要喚起策を実施する。 「北海道地域商業の活性化に関する条例」等について、令和4年度に社会経済情勢の変化等を勘案し、点検・見直しを行い、地域商業の活性化に関する支援を引き続き実施する。 コロナ禍による厳しい経営環境の中、（一社）北海道市場協会が実施する卸売市場の機能強化（意見交換・情報共有）や人材育成（せり人資格認定試験・研修会）の取組において、中止・縮小などの影響が出ており、実施内容の見直し等により業務の適正化を図る。	商業振興の推進に関する事務 ほか3件
0513 道産食品の輸出拡大	遅れている	道産食品輸出額の増加を図るためには、それぞれの対象国や輸出品目におけるマーケットインの視点が必要であることから、食の輸出拡大戦略推進本部にて連携し、海外現地企業の協力を得ながら、北海道のブランド力を高める情報発信や、商談会を中心としたプロモーション、ECサイトを活用した販売支援を一層強化することにより、新規商流の確立を目指す。	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務 ほか2件	

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
経済部	0514 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	遅れている	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に経済活動が停滞した影響が大きいことから、海外事務所や関係機関等と連携したPRや、ポストコロナにおけるリベンジ消費の動きや、ECやライブコマースなど多様な販売手法への対応など、道内企業の輸出に向けた対応力向上等に取り組む。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航ができず現地視察等を行えなかったことが成約数が伸び悩んだ大きな要因であることから、市町村や関係機関との連携・受入体制の強化を図るとともに、招へい等による効果的なPRを行い、投資実現に結びつける。</p>	国際交流推進費（国際化戦略推進事業費）（ハルビン商談会・ハルビ市内百貨店フェア）ほか5件
	0515 滞在交流型観光地づくりの推進	やや遅れている	<p>観光消費額は感染症の拡大により低調となっているが、観光消費額の向上にはモノ消費からコト消費への転換に対応することが必要と考えられることから、観光客のニーズ変化を捉え、変化に対応できる観光コンテンツの磨き上げや質の高い人材育成に取り組む。</p> <p>観光消費額や宿泊客延数は感染症の拡大により低調となっているが、広大で密になりにくい自然環境やワーケーションなどにより、ポストコロナを見据えた「新たな旅のスタイル」を定着させながら、満足度の高い受入体制の整備や情報発信イベントなどのプロモーションに取り組む。</p>	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費（臨時交付金）ほか2件
	0516 誘客活動の推進	遅れている	<p>観光入込客数は感染症の拡大により低調となっているが、引き続き、感染状況や地域の実情に合わせ、国の制度を活用しながら関係機関との連携のもと、道内の観光関連事業者に対する継続的な支援に取り組む。</p> <p>観光入込客数は感染症の拡大により低調となっているが、新規客とリピーターの拡大に向け、メディアやSNS等さまざまな媒体による情報発信に取り組むとともに、将来的なりピーターとなる児童や生徒を対象とした教育旅行の誘致に取り組む。</p> <p>国際会議等の開催件数は感染症の拡大により低調となっているが、現地参加とオンラインを併用とするハイブリッド型の開催による現地参加の減少が懸念されることから、本道の価値をアピールするとともに高齢者や障がい者など多様な方々が安心・快適に参加できる「やさしいMICE」の誘致など、関係自治体・機関と連携し取り組む。</p>	誘客推進・需要喚起による北海道観光再興事業（創生交付金・臨時交付金）ほか2件
	0521 産業人材の確保	やや遅れている	<p>外国人居住者数は、国の入国制限の影響に左右されることから、引き続き、国の動きを注視するほか、外国人材の円滑な受入と共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し関係機関との情報共有に努める。</p> <p>道外の大学生が道内企業に就職するには、道内企業の認知度向上が必要なため、道外大学主催の就職説明会に参加するなどして、道外大学の就職担当者や学生に道内の企業情報を提供するとともに、首都圏等からの移住促進のため、移住支援金の要件緩和について国に要望していく。</p>	多様な人材の安定就業促進事業（外国人材活躍促進事業）[地プロ]ほか4件
農政部	0601 鳥獣による農業被害防止対策の推進	やや遅れている	<p>道内の野生鳥獣による農業被害額はR2年度は50億円、そのうち40.7億円がエゾシカによる被害で、発生が全道的に広がっている。現状では、捕獲数が捕獲目標の8割に留まっており、今後とも関係部局と連携を図るとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲活動や農地への侵入防止柵の整備など、地域における被害防止活動を支援していく。</p>	鳥獣被害防止総合対策事業費
	0605 高付加価値農業の推進	やや遅れている	<p>道産食品輸出額減少の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に起因する主要輸出先である中国への輸出額減少と考えられることから、食の輸出拡大戦略推進本部にて連携し、海外現地企業の協力を得ながら、ブランド力を高める情報発信や、商談会を中心としたプロモーション、ECサイトを活用した販売支援を一層強化することにより、新規商流の確立を目指す。</p>	道産農畜産物輸出総合対策事業費

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
農政部	0610 海外への道産農畜産物の販路拡大	遅れている	道産食品輸出額減少の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に起因する主要輸出先である中国への輸出額減少と考えられることから、食の輸出拡大戦略推進本部にて連携し、海外現地企業の協力を得ながら、北海道のブランド力を高める情報発信や、商談会を中心としたプロモーション、ECサイトを活用した販売支援を一層強化することにより、新規商流の確立を目指す。	道産農畜産物輸出総合対策事業費
水産林務部	0702 海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	遅れている	漁業生産額の低迷は、トドの来遊による影響も一つの要因として考えられることから、引き続き、トド来遊実態の把握に務め、絶滅回避との両立を目指しつつ、採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。 道内に生息する外来魚は魚食性が強く、在来種の資源量や生態系に与える影響が懸念されることから、外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。	トド採捕頭数の管理ほか3件
	0704 安全・安心な水産物の供給	遅れている	安全な出荷体制の確保には、定期的な海域の監視、加工場における有毒部位の除去などの適切な取扱及び産地市場の衛生管理が重要であることから、貝毒検査や加工場の巡回指導及び産地市場の点検の実施により、安全・安心な出荷体制の確保を図る。 諸外国においては、道産水産物輸入時の放射性物質検査証明書の添付など規制措置を講じられており、安全性への懸念が十分に払拭されていないことから、水産物等の放射性物質モニタリングを実施し、その結果を6カ国語（日本語、英語、中国語（繁体・簡体）、韓国語、ロシア語）でホームページで公表するなど、広く道産水産物の安全性の情報発信を行う。	水産物流通安全対策事業費 ほか3件
	0705 道産水産物の安全な流通体制の確保	遅れている	安全な出荷体制の確保には、定期的な海域の監視、加工場における有毒部位の除去などの適切な取扱及び産地市場の衛生管理が重要であることから、貝毒検査や加工場の巡回指導及び産地市場の点検の実施により、安全・安心な出荷体制の確保を図る。 諸外国においては、道産水産物輸入時の放射性物質検査証明書の添付など規制措置を講じられており、安全性への懸念が十分に払拭されていないことから、水産物等の放射性物質モニタリングを実施し、その結果を6カ国語（日本語、英語、中国語（繁体・簡体）、韓国語、ロシア語）でホームページで公表するなど、広く道産水産物の安全性の情報発信を行う。	水産物流通安全対策事業費 ほか3件
	0707 海獣等による漁業被害対策の推進	遅れている	漁業生産額の低迷は、トドの来遊による影響も一つの要因として考えられることから、引き続き、トド来遊実態の把握に務め、絶滅回避との両立を目指しつつ、採捕枠に基づく確実な採捕の実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費
	0708 水産業の担い手対策の推進	遅れている	新規就業者の確保に当たり、誰にでも漁業が職業選択の一つとなり得ることをPRするために、就業機会の提供、就業内容の説明や漁業の魅力伝える情報発信等の現行の取組を継続する一方、就業者が漁業へ定着するため、漁協や市町村が主体的に行う住宅支援や収入面での不安を解消する取組など、各地域における受入体制の充実・強化を促進する。	漁業就業体制整備支援事業
	0712 道産水産物の国際競争力の強化	遅れている	輸出目標額の達成に向けて、海外事業を行う生産者団体への支援や現地商談会の実施など、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組を継続する。 EU向けホタテ輸出に必要な海域管理、道産水産物の安全性PR、HACCP普及推進講習、活水産物の輸出証明発行など、引き続き輸出環境の整備により輸出の促進を図る。 国際情勢や輸出環境に変化が生じ、それが道産水産物の輸出に影響し、又は影響が強く懸念される状況となった場合、必要な措置を講じる。	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費 ほか5件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
建設部	0808 建設産業支援の取組促進	やや遅れている	<p>新規高等学校卒業者の就職内定数の増加など若年就職者の確保に向け、建設企業の経営力の強化や就業環境の改善等が必要であり、ICT活用による生産性の向上、建設企業の経営等に関する相談や情報提供のほか、発注者として適切な労務単価や資材単価等の改定などを行う。</p> <p>建設企業の担い手確保・育成に向けて、建設産業の役割や魅力などを発信するため、国や関係団体等と連携して取組を推進する。</p> <p>建設企業の経営力・技術力の強化や担い手の確保・育成に努めている建設産業団体を支援しながら、建設産業の振興を図る。</p>	建設業サポートセンター運営費 ほか1件
	0809 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	やや遅れている	<p>まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、郊外の公営住宅需要の把握やまちなかの空き地情報の共有など、引き続き市町村と連携して取組を進める。</p>	公共事業指導監督事務費（公営住宅費）
教育庁	1102 災害安全に関する教育	やや遅れている	<p>R2の実績による評価であり、感染症の影響による数値の低迷が考えられるが、本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果を普及啓発するなどの対応をする。</p>	防災教育推進事業費
	1105 ICT活用教育の推進	やや遅れている	<p>各学校においてICTの活用に関する校内研修を円滑に実施することができるよう、引き続きICT活用ポータルサイト等を活用して、短時間で効率よく研修ができるオンライン研修動画や校内研修を企画する際の参考となる研修プラン等を発信し、全ての教員のICT活用指導力の向上に向けて学校への支援を強化する。</p> <p>今後とも在庫不足などで、年度当初に1人1台端末の環境が整わない事態が想定されることから、会議等あらゆる機会を通して、端末購入に向けた準備を早期に進めるよう学校に指導助言を行う。</p>	学校でのICT活用支援
	1110 生涯学習の推進	やや遅れている	<p>指導者の育成・養成のための研修事業の体系化について、社会教育主事講習を主催講座のベースとして、社会教育主事講習受講後のスキルアップまで見据えるという視点を盛り込みながら、社会教育主事等の資質向上に向けた研修の充実を図る。</p> <p>道民の学びの機会充実のため、既存の道民カレッジ事業について、現代的課題を踏まえた道民ニーズの把握、分析に基づいて講座等を設定するなど、学習機会の提供の在り方を検討する。</p>	北海道生涯学習審議会 ほか3件

3 二次政策評価の結果

3-1 施策・事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが重点的に点検・検証し、政策目標の実現に向けて検討が必要な52*(51)施策と関連する144*(122)事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付した結果は〔表-7〕(意見の内容は〔表-8〕)のとおりです。
 [※ 一つの施策、事務事業に複数の意見が付された場合を含む。()は実数]

〔表-7〕

意見付加施策数		施策目標の達成状況	施策の緊急性、優先性
施策	52 (51)	45	7
事務事業	144 (122)	136	8

〔表-8〕 施策評価意見

[意見区分]

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
総務部	0101	総合的な危機対策の推進	地域防災力強化対策費	総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
総合政策部	0203	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	国費予算関係促進費	総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災の可能性が極めて低い本道の地理的優位性を活かした企業などのリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0205	物流機能の強化	持続的物流体制構築事業 ほか6件	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 また、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0207	交通ネットワークの充実	北海道新幹線利用促進費 ほか13件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、コロナ禍により落ち込んだ航空需要の早期回復や、減便・運休が続いている道内空港発着路線の再拡充に向けた利用促進などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0208	国際会議等の誘致推進	国際会議誘致事務	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた会議誘致に積極的に取り組むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0211	移住・定住の推進	官民連携北海道応援フェア事業(創生交付金) ほか4件	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた上で、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)	事務事業名	今後の取組の方向性など
総合政策部	0215 地域政策の推進	官民連携北海道応援フェア事業(創生交付金)ほか4件	総合計画に掲げる、個性と魅力を活かし様々な連携を進める地域づくりのため、コロナ禍において高まっている地方移住への関心を捉えた取組や、地域の特性や資源・強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0216 海外との交流拡大と多文化共生の推進	国際交流推進費(多文化共生に係る課題解決地域連携モデル事業)	総合計画に掲げる、国際交流と多文化共生の推進のため、往来制限の緩和に伴い増加が見込まれる在留外国人の受入環境整備など多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0218 総合交通ネットワークの形成	国際航空定期便就航促進事業費補助金ほか1件	総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、道内空港を発着する航空路線の拡充などの取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
環境生活部	0302 野生動物等の適正な管理	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費)ほか9件	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりの推進のため、野生鳥獣の適正な個体数管理や外来種の防除などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0304 循環型社会の形成	災害廃棄物の処理に関する事務ほか1件	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、ごみの排出抑制や分別回収、資源化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0310 地域資源を活用したエネルギーの導入促進	地域バイオマス利活用促進事業費	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有する本道のポテンシャルの十分な活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0316 地域における文化・芸術活動の振興	北海道文化財団補助金	総合計画に掲げる、生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興のため、文化芸術活動への参加機会や文化に触れる機会の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0318 世界で活躍するトップアスリートの育成	北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費ほか11件	総合計画に掲げる、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成のためには、競技人口の裾野の拡大及び若年層からの競技力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
保健福祉部	0403 子育て支援の充実	特別保育事業推進費補助金ほか1件	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、保育人材の確保などにより待機児童の解消を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0404 小児医療体制の確保	小児救急医療対策費	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、小児医療体制を確保し、できるだけ患者の身近なところで小児医療を実施することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0408 健康づくりの推進	健康増進事業費補助金ほか2件	総合計画に掲げる、道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防のため、がん対策や生活習慣病の予防など道民の生涯を通じた健康づくりの推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	0502 省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	新エネルギー設備等導入支援事業	総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0503 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服のため、災害時を含めた電力などの安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0504 リスク最小化に向けた企業の誘致推進	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)ほか2件	総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災リスクが低いなどの本道の優位性を活かした企業誘致を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)	事務事業名	今後の取組の方向性など	
経済部	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	中小企業競争力強化促進事業費ほか4件	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、産業間・地域との多様な連携の強化による新製品・新技術の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0506	食関連産業の振興	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分))	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費(創生交付金)ほか1件	総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化や、国内外への販路開拓を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0508	企業誘致の推進・集積の促進	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)ほか2件	総合計画に掲げる、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進のため、首都圏との同時被災リスクが低い本道が企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0509	中小・小規模企業の振興	地域課題解決型起業支援事業(創生交付金、臨時交付金)	総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、厳しい経営環境にある地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0510	地域商業の活性化	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の推進等に関する事務	総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0512	環境・エネルギー産業の振興	地域新エネルギー導入調査総合支援事業ほか3件	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0513	道産食品の輸出拡大	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務ほか2件	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、付加価値の高い商品の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0514	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)(ハルビン商談会・ハルビン市内百貨店フェア)ほか5件	総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、アジア地域をはじめとした海外成長力の取り込みによる地域経済の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費(臨時交付金)ほか2件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、道内観光の高付加価値化や、観光客の満足度向上と連動した消費単価の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0516	誘客活動の推進	誘客推進・需要喚起による北海道観光再興事業(創生交付金・臨時交付金)ほか2件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、渡航制限緩和状況に応じた戦略的なプロモーションの展開や甚大な影響が生じている観光関連産業への支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0521	産業人材の確保	多様な人材の安定就業促進事業(外国人材活躍促進事業)[地プロ]ほか1件	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、外国人材の受入支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
経済部	0522	女性、高齢者、障がい者の就業促進	高年齢者労働能力活用事業費補助金	総合計画に掲げる、意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進のため、高齢者が働きやすい環境づくりを進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
農政部	0605	高付加価値農業の推進	道産農畜産物輸出総合対策事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0608	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農業次世代人材投資事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0610	海外への道産農産物の販路拡大	道産農畜産物輸出総合対策事業費	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、農林水産物・加工食品の販路拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
水産林務部	0702	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	トド採捕頭数の管理 ほか3件	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、海獣類による漁業被害防止対策を総合的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0704	安全・安心な水産物の供給	水産物流通安全対策事業費 ほか3件	総合計画に掲げる、豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保のため、安全かつ良質な製品の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0705	道産水産物の安全な流通体制の確保	水産物流通安全対策事業費 ほか3件	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、安全かつ良質な製品の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0706	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水産ゼロカーボン関連事業 ほか2件	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、水産業の体質強化と漁村の活力向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0707	海獣等による漁業被害対策の推進	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、海獣類による漁業被害防止対策を総合的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0708	水産業の担い手対策の推進	漁業就業体制整備支援事業	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	建設部	0808	建設産業支援の取組促進	建設産業担い手対策推進事業費
教育庁	1110	生涯学習の推進	北海道生涯学習審議会 ほか3件	総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1112	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業 ほか1件	総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、他者と共によりよく生きるための力を育む学びの環境の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

[意見区分]

施策	施策の緊急性・優先性
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急かつ優先的な取組に向けて意見を付したもの

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
総合政策部	0219	デジタル化の推進	地域情報化推進対策費 ほか1件	北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
環境生活部	0302	野生動物等の適性な管理	ヒグマ対策推進費	ヒグマ対策について、室設置による効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0303	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	ゼロカーボン推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0314	アイヌ文化の振興	ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業(創生交付金)	ウポポイ開業効果の活用や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0315	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費(創生交付金)	「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されたことから、世界遺産の活用のあり方や今後の方向性等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
保健福祉部	0406	地域医療の確保	道立看護学院維持運営費(維持費)	看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
	0413	感染症対策の推進	感染症対策課総合調整等業務	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

3-2 その他の事務事業評価

今年度新たに生じた課題が認められる事務事業に対し、点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるために44事務事業に意見を付した結果は[表-9]（意見の内容は[表-10]）のとおりです。

[表-9]

区分 事務事業	事業内容や執行体制の見直し等に関するもの	関与団体の自立化推進に関するもの	国への要望等に関するもの
44事務事業	12事務事業	13事務事業	19事務事業

[表-10] その他の事務事業評価意見

[意見区分]

事務事業	事務事業のコスト
------	----------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など（付加意見）
総合政策部	0219 0215	1405	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。
経済部	0509	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。
		0416	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和4年度中に取組内容の具体化を検討すること。
		0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。
		0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。
		0430	北海道信用保証協会損失補償金	第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
農政部	0604 0607	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。
水産林務部	0706	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など（付加意見）
警察本部	2101	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
		2402	重要犯罪等捜査支援システム拡充整備費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
	2102	3601	駐車秩序等改善対策推進費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したもの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名
総合政策部	0213 0216	0908	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）
環境生活部	0309	1006	アイヌ就職奨励事業費補助金
		1007	アイヌ中小企業振興特別対策費補助金
		1008	アイヌ雇用促進費補助金
	0309 0314	1009	アイヌ協会補助金
	0312	0619	青少年育成推進事業費補助金
	0316	0822	北海道文化財団補助金
	0318	0916	障がい者スポーツ振興費
保健福祉部	0408	0436	衛生活動推進費補助金
	0415	0917	手話通訳者設置事業費補助金
		0920	聴覚障がい者福祉推進事業費
経済部	0510	0443	商業振興対策費（商店街振興対策費補助金（北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会））
	0515	0309	北海道観光誘致推進事業費（受入体制整備）

○ 国に対し、補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したもの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名
総務部	0104	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）
		0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		0805	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		0822	私立高等学校等授業料軽減補助金
環境生活部	0314	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金

部局名	施策 コード	整理 番号	事務事業名
保健福祉部	0403	1112	乳幼児等医療給付事業費
		1113	ひとり親家庭等医療給付事業費
		1126	保育士等人材確保支援事業
	0405	1113	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）
		1115	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）
	0406	0204	（診療所）維持運営費
	0407	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金
		0940	肢体不自由児施設費（義務費）
		1012	軽費老人ホーム運営費補助金
	0408	0433	特定疾患等医療費（特定疾患（国庫、道単）、ウイルス性肝炎）
農政部	0602 0605	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費
		0606	0413 野菜価格安定資金造成事業費補助金
	0609	0922	多面的機能支払事業費
		0923	中山間地域等直接支払交付金

第2 特定課題評価

特定課題評価は、その時々行政ニーズに的確に対応するため、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について、点検・検証等を行うものであり、今年度は、総合計画の政策展開の体系上の21の政策の柱のうち、7つについて、政策評価委員（基本評価等専門委員会）によるヒアリング等の調査審議の実施を通じて、施策評価を基に政策（政策の柱）を評価しました。

1 特定課題評価の実施方針等

(1) 評価の対象

- ① 対象テーマ
総合計画に掲げる政策の推進
- ② 対象範囲
総合計画の政策展開の体系上の21の政策の柱のうち、次の7つの政策の柱

分野	政策の柱
1 生活・安心	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
3 人・地域	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

(2) 評価の視点

- ① 目標の達成状況
- ② 連携状況等
- ③ 緊急性、優先性

(3) 評価のポイント

- ① 基本評価の進捗状況の判定と道民の認識が合致していること
- ② 成果指標が適切に設定されていること
- ③ 政策に関連する統計数値等の現況に対して取組内容が妥当であること

(4) 評価の実施方法

- ① 総合計画の政策展開の体系に沿って整理された施策の評価調書を基に、対象となる政策の柱の評価調書を作成
- ② 北海道政策評価委員会の知見の活用に努めるため、評価の対象となる政策の柱を構成する施策の実施機関（所管部局）に対して、基本評価等専門委員会によるヒアリング等を実施
- ③ ヒアリング内容等を参考に、政策目標の達成に向けた判定を実施するとともに、今後に向けた政策の柱に対する意見を付与

2 特定課題評価の結果

(1) 政策（政策の柱）の評価

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、政策目標の達成に向けた判定を行うとともに、[表－11] のとおり政策の柱に対する意見を付しました。

[表－11]

＜政策目標の達成に向けた判定区分＞	
順調に展開・概ね順調に展開・効果的な取組を検討・見直しや改善が必要	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>道内21医療圏域のうち19圏域で医師偏在指標が全国値を下回っているほか、介護職員の安定的確保と定着、特定健康診査やがん検診等の受診率の低迷などが喫緊かつ重要な課題となっていることから、医育大学など関係機関との連携による地域医師確保対策をはじめ、今後の介護職員の必要数確保及び労働負担の軽減、道民の健康意識向上に資する取組など、全道各地域で将来にわたり安心で質の高い医療・福祉の確保に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>交通死亡事故件数に占める高齢運転者の割合増加や飲酒運転事故が後を絶たないといった交通安全上の課題、子供や女性の犯罪被害のほか食品衛生に関する事故、人権侵害の発生などの道民生活の安全・安心に関する懸念が生じている中、高齢者の特殊詐欺被害やサイバー犯罪の急増など、新たな事案も見られていることから、道民生活の安全の確保と安心の向上に向け、関係者間で課題を共有の上、取締りや指導の強化はもとより、道民の自らの行動が重要との認識のもと、事案の詳細な分析結果を活用した効果的な取組を検討する必要がある。</p>	

【2 経済・産業】

政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(1) 農林水産業の持続的な成長	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>国際情勢の影響に伴う食料安全保障の強化と食料安定供給への一層の貢献、気候変動などを踏まえた新たな農作物・魚種の需要拡大やゼロカーボン北海道実現といった農林水産業の役割や価値の高まりなど、政策の背景が大きく変化していることから、食や観光、環境など様々な機能や潜在力を活かした農林水産業の持続的な成長に向け、担い手の安定的な確保を通じた生産振興や森づくりをはじめ、地域の産業・雇用、地方創生の観点も踏まえた効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>人口減少による地域経済の需要減退や流通構造の変化に加え、感染症の長期化や原油・原材料高騰など、中小・小規模企業の経営環境は、一層厳しさを増していることから、経営体質強化、創業支援といった事業の持続的発展を図る施策のきめ細やかな展開や全道各地の商業の実情に対応したまちづくりの視点も含めた支援など、地域の経済・社会を支える中小・小規模企業の振興や地域商業の本来の機能維持に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>建設業・農林水産業・介護サービス・運輸業をはじめ特定業種の人手不足、若者の低調な就業状況などの重要課題が継続していることから、地域の産業振興と一体となった人材の育成や就業・定着、成長分野での良質な雇用の受け皿づくりや働き方改革を通じた人手不足の改善など、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の確保・育成に向け、施策の単位を超えて総合的に、関連する統計等を分析・共有しながら効果的な取組を検討する必要がある。</p>	

【3 人・地域】

政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>アイヌ文化や北海道・北東北の縄文遺跡群、赤れんが庁舎、その他の数多く残る文化財による北海道独自の歴史・文化の発信と継承や、地域における芸術文化の振興に当たっては、地域の活性化や生活の潤いや豊かさの実感が欠かせないことから、文化等に関する価値や意義について道民と共有するなどの側面にも留意しながら、活動・参加、鑑賞などの文化等に触れる機会や発信内容の充実、保存・活用に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>全道各地域においては、人口減少や少子高齢化が進行し、国際情勢が変化する中、道民の暮らしや産業に関わる様々な問題に直面する一方、コロナ禍で本道の転出超過数が大きく減少するなど、人々の価値観や行動が変化していることも踏まえ、広域連携による基幹的行政サービスの持続的な提供や地域の特性等を活かした地域づくり、外国人居住者の安全・安心の確保などに向け、道が全道それぞれの市町村と課題を共有するとともに、将来の人口減少社会への適応も見据え、課題の解決が住民に実感できる効果的な取組を検討する必要がある。</p>	

(2) 全体意見

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、次のとおり意見を付しました。

・適切な指標の設定

政策評価の目的の一つである「道政の透明性の確保と道民への説明責任を果たす」観点から、政策や施策の進捗、道政課題への対応状況について、社会経済情勢を示す客観的なデータや根拠を用いて、道民に分かりやすく説明するよう努めること。

また、「評価の客観性の確保」の観点から、施策目標や事業の取組の進捗状況を表す適切な成果指標の設定に引き続き努めるとともに、関連する統計数値等の評価への反映方法について検討し、実施方針に規定するなど明確化すること。

第3 公共事業評価

1 公共事業再評価の実施方針等

公共事業再評価に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から、「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・検証を行う目的で実施しました。

(1) 評価の対象

道が実施する公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）のうち、維持管理及び災害復旧等に係る事業を除いた次のいずれかに該当する施工地区。

- ① 事業採択後5年が経過した時点で未着手（建設部所管公共事業にあつては未着工と読み替える。）の地区
- ② 事業採択後5年が経過した時点で継続中の地区（ただし、当該年度前に再評価を実施した場合を除く。）
- ③ 道路事業、街路事業、ダム事業のうち、事業採択前の準備・計画段階において、着工準備費又は実施計画調査費が初めて予算化されてから5年が経過している地区
- ④ 再評価実施後5年が経過した時点で継続中の地区
- ⑤ 直近の公共事業評価（今回が初めての公共事業評価の場合は事業採択時）における事業費から10億円以上の増額地区
- ⑥ 社会経済情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた地区

(2) 評価の対象部局

知事（農政部、水産林務部、建設部）

(3) 評価の時点

評価は中間評価とし、令和4年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

(4) 評価の手法

各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

(5) 評価の視点

- ① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。
 - ア 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
 - イ 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
 - ウ 事業コスト縮減の取組（事業コスト縮減の取組は十分か）
 - エ 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
 - オ 事業を推進する上での課題（北海道総合計画での位置付けや環境上の配慮など事業推進上の課題はないか）
 - カ 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）
- ② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、(1)の⑤に該当する地区を中心に重点的な点検・検証を行いました。

2 公共事業再評価の結果

(1) 一次政策評価

① 対象地区数 68地区

[表-12]

事業種別	地区数
農政所管	29地区
・道営土地改良事業費（農地整備事業（経営体育成型））	12地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備型））	6地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型））	8地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）））	1地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（農地集積促進型）））	2地区
水産林務所管	10地区
・水産基盤整備事業費（水産環境整備事業）	1地区
・水産基盤整備事業費	6地区
・治山事業費	3地区
建設所管	29地区
・道路改築事業費（道路メンテナンス事業費補助）	1地区
・道路改築事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	6地区
・河川総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・通常砂防事業費（大規模特定砂防等事業費補助）	3地区
・通常砂防事業費（事業間連携砂防等事業費補助）	1地区
・火山砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・火山砂防事業費（事業間連携砂防等事業費補助）	1地区
・総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・急傾斜地崩壊対策事業費（事業間連携砂防等事業費補助）	2地区
・海岸高潮対策費（社会資本整備総合交付金）	3地区

② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表-13のとおりです。

(2) 二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表-13のとおりです。

[表-13]

今後の対処方針	一次政策評価	二次政策評価	備考
	地区数	地区数	
継続	68	68	—
合計	68	68	—

(3) 今後の対応

公共事業再評価の結果については、令和5年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映させることとします。

3 公共事業（大規模等）事前評価の実施方針等

公共事業（大規模等）事前評価に当たっては、厳しい財政状況の中、重点的・効果的な予算配分を図る観点から新規事業・地区の点検を行う目的で実施しました。

（１） 評価の対象

道が実施を予定している公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）の施工地区のうち、国（公共事業関係省庁）の事前評価実施要領等に示されている事業の施工地区及び同要領等を準用した場合に対象となる交付金事業の施工地区で、次に該当するもの。

- ① 令和５年度国費予算要望等を予定している施工地区のうち、事業費が10億円以上の地区
- ② 令和６年度以降に国費予算要望等を予定している施工地区のうち、他の法令による手続以前に事前評価が必要と認められる地区で、かつ、事業費が10億円以上の地区
- ③ 事業計画の変更（事業費や事業内容の変更等）など特別な理由により、事前評価の実施の必要が生じた、事業費が10億円以上の地区
- ④ その他、必要と認める地区

（２） 評価の対象部局

知事（建設部）

（３） 評価の時点

評価の時点は事前評価とし、令和４年３月１日現在の事業計画に基づき評価を実施しました。

（４） 評価の手法

評価の対象部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

（５） 評価の視点

- ① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。
 - ア 事業の必要性（社会経済情勢、地域課題・ニーズ、北海道総合計画との関連）
 - イ 事業内容等の適切性（公的関与・実施主体、事業採択・構造基準等の適切性）
 - ウ 代替案の検討（事業手法や工法の比較検討の経緯・内容）
 - エ 緊急性・優先性（予定年度での採択の必要性、優先順位の設定）
 - オ 環境への影響・配慮（環境配慮への取組）
 - カ 事業の妥当性（根拠法令、道政課題・関連施策との整合、関連手続、地域の動向・意向、事業環境、事業コスト縮減の取組）
 - キ 事業効果（費用対効果等）
 - ク 事業特性による特記事項（事業に係るその他の必要な事項）

② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、次の課題や問題点が認められた地区について、重点的な点検・検証を行いました。

- ア 事業の必要性が十分でないもの
- イ 緊急性・優先性が十分でないもの
- ウ 地域の事業環境が十分に整っていないもの
- エ 事業の妥当性が十分でないもの
- オ 上記以外で特に必要と認めるもの

4 公共事業（大規模等）事前評価の結果

（１）一次政策評価

① 対象地区数 1 地区

[表－14]

事業種別	地区数
建設部所管	1 地区
・ 広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金） 雨竜川	1 地区

② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表－15のとおりです。

（２）二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表－15のとおりです。

[表－15]

今後の対処方針	一次政策評価	二次政策評価	備考
	地区数	地区数	
要望を行うことは妥当	1	1	広域河川改修事業費 （社会資本整備総合交付金）雨竜川
合計	1	1	—

（３）評価結果の反映

公共事業（大規模等）事前評価の結果については、令和5年度国費予算要望等を含めた事業の進め方に反映することとします。

第4 公表

政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を、行政情報センター並びに総合振興局及び振興局の行政情報コーナー等に備え置き、縦覧に供するとともに、北海道のホームページへの掲載や道庁ブログを通じた情報発信など、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

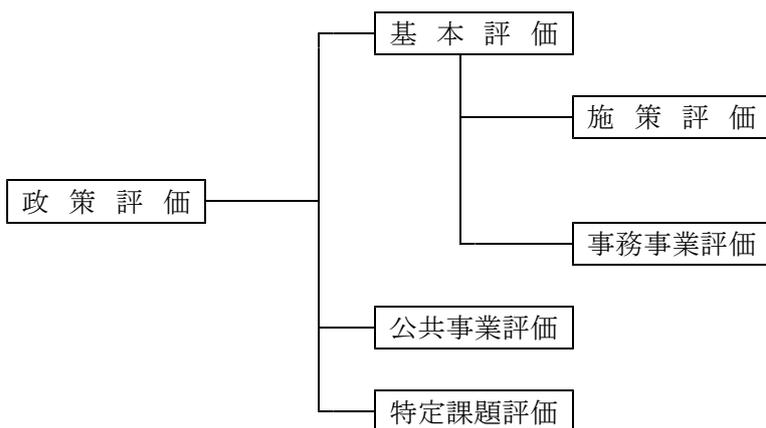
《参考》

政策評価制度の概要

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上を図るとともに、道民への説明責任を果たすため、北海道政策評価条例に基づき、政策評価を行っています。

【評価体系】

道の政策評価の体系は、道政全般を網羅する「基本評価（施策評価、事務事業評価）」と、それを補完する「公共事業評価」、「特定課題評価」で構成しています。



【定義】

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：改善等を要する事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部局が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性の確保や総合的な推進を図る観点から実施する評価